

四 半 期 報 告 書

(第70期第2四半期)

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 藤井産業株式会社

【英訳名】 Fujii Sangyo Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 昌 一

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3

【電話番号】 028(662)6060 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員コーポレート本部長 渡 邊 純 一

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3

【電話番号】 028(662)6060

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員コーポレート本部長 渡 邊 純 一

【縦覧に供する場所】 藤井産業株式会社 東京支店
(東京都千代田区内神田一丁目2番10号(羽衣ビル3階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	38,205,675	40,985,407	82,714,719
経常利益 (千円)	1,687,790	2,412,966	4,208,982
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,038,234	1,537,570	2,742,971
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,037,778	1,900,907	3,018,755
純資産額 (千円)	31,211,900	34,486,404	33,065,862
総資産額 (千円)	55,273,820	57,617,476	58,735,130
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	122.66	181.67	324.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.01	56.09	52.82
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	697,415	1,857,233	1,785,754
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△372,386	157,081	△579,680
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△448,705	△538,460	△893,719
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	16,512,884	18,431,354	16,955,498

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	97.34	126.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を見直しており、一部の業務について、事業セグメントを変更しております。この変更に関して、前第2四半期連結累計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

変更内容の詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い行動制限が撤廃されたことで社会経済活動の正常化に向けた動きが見られますが、一方で、エネルギーコストの高止まりに加えて生活必需品の値上げ等により個人消費の伸びが鈍化するなど、今後も先行き不透明な状況が続くと思われます。

このような状況の下、当社グループは、「常に時代に対応し、新たな価値を創造しつづける企業グループ」を目指し、持続的な成長と更なる企業価値の向上を図るべく事業展開をしております。

当第2四半期連結累計期間における連結成績は、売上高409億85百万円(前年同四半期比7.3%増)、経常利益24億12百万円(前年同四半期比43.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、15億37百万円(前年同四半期比48.1%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(マテリアルイノベーションズカンパニー)

電設資材事業は、猛暑によるエアコン商材の販売増と電線・配管類の販売が堅調に推移したことにより前期を上回る売上高となりました。

建設資材事業は、民間設備投資案件や教育施設整備事業等の外壁工事や屋根工事などが堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

情報ソリューション事業は、情報通信工事は茨城及び首都圏エリアで堅調に推移しましたが、情報インフラ関連が低調な推移となり、前期を下回る売上高となりました。

コンクリート圧送工事は、大型案件がなく前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は222億97百万円(前年同四半期比12.5%増)となりました。

(インフラソリューションズカンパニー)

産業システム事業は、生産現場のカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進し、医療機器・半導体関連メーカーを中心に主力製品の販売や生産設備の更新案件が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

建設システム事業においては、建設工事は、全てのエリアで堅調に推移し、前期を大きく上回る売上高となりました。また、太陽光発電設備工事も好調に推移し、前期を上回る売上高となりました。一方、設備工事は、茨城エリアが堅調な推移となりましたが、本社において前期にありました大型案件の反動により、前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は142億78百万円(前年同四半期比2.4%減)となりました。

(コマツ栃木)

土木建設機械事業は、新車販売が前期から積み上げた受注残の出荷売上により前期に比べ大幅な売上増となりました。また、サービスマンテナンスは大型機械の計画整備の大口案件前倒し受注もあり売上増となりました。

この結果、売上高は35億55百万円(前年同四半期比21.1%増)となりました。

(その他)

再生可能エネルギー発電は、天候等の影響により前期を上回る売上高となりました。路面切削工事は、前期並みの売上高となりました。計測機器等の販売は、受注が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は8億54百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億17百万円減少し、576億17百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億79百万円減少し、438億44百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億37百万円減少し、137億72百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ25億31百万円減少し、207億65百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、23億65百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ14億20百万円増加し、344億86百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より14億75百万円増加し、184億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、18億57百万円(前年同四半期は6億97百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上と、契約負債の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の収入は、1億57百万円(前年同四半期は3億72百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、5億38百万円(前年同四半期は4億48百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

③ 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

④ 研究開発活動

該当事項はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループは、AIやIoT、超高速通信技術により実現される「効率的でスマートな社会のインフラを支える」をキーワードとした事業の創出、既存事業の延長線上にある潜在的な「ストック型のビジネスの拡大強化」を重点戦略とし、また「首都圏エリアにおけるシェア拡大」「財務力・信用力を活かしたM&Aの推進」を成長戦略とし、これらを事業戦略の両輪として、セグメント間の連携強化とそれらに対応できる人材育成を行い中長期における連結売上高1,000億円、連結経常利益率5%超を目標として事業を展開しております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高409億85百万円(前年同四半期比7.3%増)、連結営業利益21億25百万円(前年同四半期比48.2%増)、連結経常利益24億12百万円(前年同四半期比43.0%増)となりました。特別損益につきましては、特別利益70百万円(投資有価証券売却益70百万円)を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億37百万円(前年同四半期比48.1%増)となりました。

セグメントごとの財政状態、経営成績に関する認識及び分析・検討内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,010,000	10,010,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	10,010,000	—	1,883,650	—	2,065,090

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤井 昌一	栃木県宇都宮市	971	11.48
藤和コンサル(株)	栃木県宇都宮市平出工業団地41-3	915	10.81
藤井産業取引先持株会	栃木県宇都宮市平出工業団地41-3	811	9.59
藤井 幸子	栃木県宇都宮市	610	7.21
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	394	4.66
小林 保子	東京都目黒区	366	4.33
藤井産業社員持株会	栃木県宇都宮市平出工業団地41-3	320	3.79
(株)群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	308	3.64
杉本電機産業(株)	神奈川県川崎市川崎区渡田向町6-5	300	3.54
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	222	2.63
計	—	5,221	61.67

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,542,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,465,000	84,650	同上
単元未満株式	普通株式 2,600	—	同上
発行済株式総数	10,010,000	—	—
総株主の議決権	—	84,650	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	1,542,400	—	1,542,400	15.41
計	—	1,542,400	—	1,542,400	15.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,955,498	18,431,354
受取手形、売掛金及び契約資産	22,503,297	※ 19,184,149
商品	3,137,000	3,356,259
未成工事支出金	1,135,503	1,355,430
原材料及び貯蔵品	6,786	6,341
その他	1,189,002	1,597,425
貸倒引当金	△102,669	△86,316
流動資産合計	44,824,421	43,844,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,834,937	2,765,981
機械装置及び運搬具（純額）	2,625,235	2,493,321
土地	3,183,449	3,183,449
その他（純額）	449,229	407,839
有形固定資産合計	9,092,850	8,850,592
無形固定資産		
のれん	132,580	108,474
その他	99,432	79,058
無形固定資産合計	232,012	187,533
投資その他の資産		
投資有価証券	3,073,910	3,272,538
その他	1,627,198	1,592,470
貸倒引当金	△115,264	△130,301
投資その他の資産合計	4,585,845	4,734,707
固定資産合計	13,910,708	13,772,833
資産合計	58,735,130	57,617,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,995,342	※ 14,451,448
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	842,802	885,197
賞与引当金	1,059,651	876,157
役員賞与引当金	108,000	51,924
工事損失引当金	2,200	5,190
1年内償還予定の社債	12,000	12,000
その他	2,276,544	3,483,180
流動負債合計	23,296,540	20,765,098
固定負債		
社債	66,000	60,000
役員退職慰労引当金	216,769	23,117
退職給付に係る負債	994,190	1,024,468
その他	1,095,768	1,258,388
固定負債合計	2,372,727	2,365,973
負債合計	25,669,267	23,131,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,075,687	2,075,687
利益剰余金	27,386,729	28,500,917
自己株式	△953,409	△970,393
株主資本合計	30,392,657	31,489,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608,679	807,323
退職給付に係る調整累計額	22,862	23,259
その他の包括利益累計額合計	631,542	830,583
非支配株主持分	2,041,662	2,165,958
純資産合計	33,065,862	34,486,404
負債純資産合計	58,735,130	57,617,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	38,205,675	40,985,407
売上原価	32,334,804	34,065,957
売上総利益	5,870,871	6,919,449
販売費及び一般管理費	※ 4,437,128	※ 4,794,025
営業利益	1,433,742	2,125,423
営業外収益		
受取利息	2,647	2,947
受取配当金	47,440	56,377
仕入割引	121,945	136,760
受取賃貸料	26,674	25,047
持分法による投資利益	17,400	15,936
貸倒引当金戻入額	—	1,175
その他	60,025	84,714
営業外収益合計	276,135	322,959
営業外費用		
支払利息	5,666	6,220
賃貸費用	7,603	7,400
保守補償費用	—	12,691
その他	8,816	9,105
営業外費用合計	22,086	35,417
経常利益	1,687,790	2,412,966
特別利益		
投資有価証券売却益	—	70,280
特別利益合計	—	70,280
税金等調整前四半期純利益	1,687,790	2,483,247
法人税等	591,118	841,959
四半期純利益	1,096,672	1,641,288
非支配株主に帰属する四半期純利益	58,438	103,717
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,038,234	1,537,570

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,096,672	1,641,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,663	259,291
退職給付に係る調整額	3,816	397
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,047	△68
その他の包括利益合計	△58,893	259,619
四半期包括利益	1,037,778	1,900,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,005,551	1,736,611
非支配株主に係る四半期包括利益	32,227	164,296

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,687,790	2,483,247
減価償却費	338,369	351,814
のれん償却額	24,105	24,105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,844	△1,315
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△284,804	△183,493
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67,350	△56,075
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,511	30,849
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,297	△193,652
受取利息及び受取配当金	△50,087	△59,325
支払利息	5,666	6,220
持分法による投資損益 (△は益)	△17,400	△15,936
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,719	3,319,148
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,260,132	△438,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	932,727	△3,543,893
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△70,280
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,990
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△24,029	1,218,862
その他	△212,844	△282,543
小計	1,077,349	2,591,982
利息及び配当金の受取額	51,239	60,369
利息の支払額	△5,667	△6,219
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△425,506	△788,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,415	1,857,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△355,843	△100,076
投資有価証券の取得による支出	△10,028	△11,182
投資有価証券の売却による収入	—	269,226
無形固定資産の取得による支出	△5,397	△861
その他	△1,115	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,386	157,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△12,117
長期借入れによる収入	—	11,376
長期借入金の返済による支出	—	△68,259
社債の償還による支出	△66,000	△6,000
自己株式の取得による支出	—	△78
配当金の支払額	△338,705	△423,381
非支配株主への配当金の支払額	△44,000	△40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448,705	△538,460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△123,675	1,475,855
現金及び現金同等物の期首残高	16,636,560	16,955,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,512,884	※ 18,431,354

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日ではありますが、四半期会計期間末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社グループに対する債権者より株式会社足利銀行に譲渡された債権(当社グループの買掛金)についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより、四半期連結会計年度末残高から除かれている金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形及び売掛金	－千円	383,872千円
支払手形及び買掛金	－	67,261

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給与手当	1,815,680千円	1,928,478千円
賞与引当金繰入額	626,735	728,522
役員賞与引当金繰入額	51,950	51,924
退職給付費用	44,767	39,575
確定拠出年金掛金	64,017	65,434
役員退職慰労引当金繰入額	10,258	5,646
減価償却費	119,218	120,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	16,512,884千円	18,431,354千円
現金及び現金同等物	16,512,884千円	18,431,354千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	338,705	40	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	127,014	15	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	423,381	50	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	211,689	25	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	コマツ栃木	計		
売上高						
北関東エリア	14,144,002	11,358,527	2,935,108	28,437,637	715,138	29,152,776
首都圏エリア	5,179,441	1,825,839	—	7,005,280	—	7,005,280
東北エリア	493,750	677,117	—	1,170,867	—	1,170,867
その他	—	766,919	—	766,919	109,830	876,749
顧客との契約から生じる収益	19,817,193	14,628,404	2,935,108	37,380,706	824,968	38,205,675
外部顧客への売上高	19,817,193	14,628,404	2,935,108	37,380,706	824,968	38,205,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,509	27,433	767	45,710	370	46,080
計	19,834,703	14,655,837	2,935,876	37,426,417	825,338	38,251,755
セグメント利益	665,063	606,034	201,474	1,472,572	209,596	1,682,168

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー発電事業、路面切削事業等を含んでおります。

2 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。

3 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。

4 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。

5 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,472,572
「その他」の区分の利益	209,596
持分法による投資利益	17,400
配賦不能全社損益(注)	△14,654
その他の調整額	2,876
四半期連結損益計算書の経常利益	1,687,790

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	コマツ栃木	計		
売上高						
北関東エリア	15,897,635	8,943,204	3,555,213	28,396,053	737,162	29,133,215
首都圏エリア	5,906,630	3,068,553	—	8,975,184	—	8,975,184
東北エリア	493,016	1,123,470	—	1,616,487	—	1,616,487
その他	—	1,143,203	—	1,143,203	117,316	1,260,520
顧客との契約から生じる収益	22,297,283	14,278,431	3,555,213	40,130,928	854,479	40,985,407
外部顧客への売上高	22,297,283	14,278,431	3,555,213	40,130,928	854,479	40,985,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,498	18,437	911	37,846	2,921	40,768
計	22,315,781	14,296,868	3,556,124	40,168,774	857,400	41,026,175
セグメント利益	1,010,471	803,867	372,790	2,187,129	226,557	2,413,687

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー発電事業、路面切削事業等を含んでおります。

- 2 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。
- 3 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。
- 4 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。
- 5 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,187,129
「その他」の区分の利益	226,557
持分法による投資利益	15,936
配賦不能全社損益(注)	△11,466
その他の調整額	△5,190
四半期連結損益計算書の経常利益	2,412,966

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を見直しており、「その他」に計上していた一部の業務について、「インフラソリューションズカンパニー」に計上しております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	122円66銭	181円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,038,234	1,537,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,038,234	1,537,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,464	8,463

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………211,689千円

(ロ) 1株当たりの金額……………25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年11月30日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

さいたま事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 博康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

